

北海道新幹線新函館北斗駅開業に関する調査特別委員会
委員長報告（中間報告）

北海道新幹線新函館北斗駅開業に関する調査特別委員会から、これまでの調査につきまして中間の御報告を申し上げます。

本委員会は、北海道新幹線開業が当市の発展にとって大変重要な事項であることを踏まえ、平成28年3月の北海道新幹線開業の際には、新駅から現駅を含む交通アクセスはもちろんのこと、観光振興、経済振興など、様々な分野での対策が必要であることから、これらを総括的に調査、研究するため、平成24年第3回定例会において設置されました。

調査に当たっては、北海道新幹線がこれら本市に与える様々な分野への影響を鑑み、新駅・現駅間のアクセス等、開業に伴う広域観光を含む観光振興、開業に伴う産業振興のほか、新しい調査事項など、その他北海道新幹線に関わる全てについての大きく4つの事項に関わって、8名の委員により、14回にわたり委員会で調査をしてきたほか、関係する事業者であるJR北海道や独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して調査や意見交換を行うなど、委員会設置の目的を達成するため、主体性を持ち調査、研究を進めることに努めてまいりました。

まず委員会は、平成24年11月22日の第4回委員会までに、官民によるこれまでの取り組みの状況を把握する中で、とりわけ新幹線からアクセス列車など在来線へのスムーズな乗り換えが最重要課題であることを確認し、これを踏まえ、各会派から提出があった全62の調査項目について調査していくことを決定いたしました。

具体的には、新駅・現駅間のアクセス等に関わることとして、新駅での平面的な乗り継ぎやアクセス列車の所要時間など運行全般等のほか、総合的な見地から、新幹線開業後の在来線の輸送体系や共用走行区間における走行速度などを調査していくこととし、開業に伴う広域観光を含む観光振興に関わることとして、新幹線開業に向けてのイベントや新駅を中心とした旅行商品、さらには広域観光についてなどを、開業に伴う産業振興につ

いては、現駅に関連して駅舎の改修や駅前広場でのバス乗降などについて、調査することとしたところであります。

これら具体的な調査項目の精査を踏まえ、平成24年12月26日から平成25年2月20日の間、3回にわたり、JR北海道や独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、新駅での平面的な乗り継ぎや新幹線開業後の在来線の輸送体系などのほか、これらに関連して青函共用走行区間にかかわり重点的に調査を行ってまいりました。

この調査や意見交換の内容を踏まえた委員協議では、最重要課題である新駅・現駅間のアクセス列車にかかわり、本市にとって現駅に早く到着させることが重要であり、乗り換え時間や利便性に着眼した仕様のアクセス列車は合理的であるとの意見や、デザイン性よりも荷物用スペースの確保など短時間で乗客が乗り降りできるような仕様を要望し、現駅あるいは市内観光スポットへの速達性を軸に議論を進めていくべきなどの意見があり、これらの考え方を踏まえ、平成25年3月13日に開催した第6回委員会において、北海道新幹線開業に至るこれまでの経過を十分に踏まえるとともに、開業を全国に周知し、その効果を最大限に生かすことにより、函館市、道南圏はもとより、広く北海道において、観光をはじめ、経済の振興を図るため、

- ・ 新函館（仮称）駅の名称は、「新函館駅」とすること
- ・ 新函館（仮称）駅の在来線駅舎については、新幹線上下線とアクセス列車の乗り換えの利便性を考慮した整備とすること
- ・ 新函館（仮称）駅・現函館駅間に導入されるアクセス列車については、利用者の利便性・快適性が確保された車両とすること

について、決議案を提出することを協議、決定し、皆様御承知のとおり、平成25年第1回定例会本会議において全会一致で可決したところであり、同月27日には、市議会を代表して正副議長及び正副委員長が、当該「北海道新幹線の開業に向け効果的な対応を求める決議」の趣旨をJR北海道及び北海道に対しお伝えし、要請してまいりました。

その後、平成25年7月18日には、青函共用走行問題や新駅・現駅間のアクセスに関しては、対策を講じ、開業効果を最大限に高めていく必要があるこ

とから、市・市議会による合同要望活動に正副委員長が参加し、青函共用走行問題の早期解決や新幹線上下線とアクセス列車との乗り換え利便性を考慮した駅舎整備、また、利用者の利便性や快適性が確保されたアクセス車両の導入について、J R北海道に要望してまいりました。

次に、平成25年8月21日開催の第7回委員会から平成26年5月30日開催の第10回委員会までの間は、開業に伴う観光振興及び産業振興にかかわり、北海道新幹線開業を見据えた観光振興の主な取り組みや現駅を利用する観光客に対するこれまでの取り組み及び今後の方向性のほか、各種開業イベントのコンセプトや内容について説明を受け、考え方を確認してきたところであります。

さらに、開業まで約600日となっている現状を踏まえ、今後、アクセス列車をはじめとする在来線のダイヤや新幹線の乗り入れ本数などの検討状況と決定までのスケジュール、また、新駅を中心とした旅行商品造成に係るJ R東日本との調整状況のほか、共用走行区間における走行速度や安全確保について、国や与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームの動きも含めて、その検討の方向性などについて重点的に調査していくことを協議、決定し、本年7月28日には、これらについて再度J R北海道に対し調査を行ってきたところであります。

これまでの調査を踏まえ、本年9月10日の第13回委員会では調査内容を総括的に整理したところであり、この主な内容といたしましては

- アクセス列車の車両及び基盤の整備に関することとして、
 - ・ 連結車両数及び乗車定員については、3両1編成の733系新製車両を4編成導入することや、突発的に乗客が集中した場合に対応するためにも、吸収力の高い733系の新製車両の導入を計画したところであり、600人強の乗客であっても、取りこぼしはないと考えていることを、
 - ・ また、函館を印象づける魅力的な車両導入や内外装の仕様については、所要時間短縮や使いやすさを考慮した列車設計を考える中、快速エアポートについての乗客意見も踏まえてロングシートの導入を決定したこと。基本的なデザインの変更ができないことから、観光情報の掲示など、ソフ

ト面で観光気分、旅情を醸し出していく方法を検討していく考えであることなどを調査により確認してまいりました。

- 次に、新幹線開業後の在来線の運行体系に関することとして、
 - ・ 増減便等、新幹線開業後の在来線輸送体系については、開業に伴う観光需要の増加を道内全域に波及できるよう、新幹線を中心とした鉄道輸送体系を検討していく考えであることなどを、
 - ・ また、所要時間や運行本数などアクセス列車のダイヤについては、北海道新幹線に接続する上で、利便性の高いダイヤの検討を進めるとともに、時間帯により函館近郊の地域輸送も兼ねていることから、快速と各駅停車の両方の運行を考えていることを確認しました。

- 続きまして、新幹線の料金体系及び運行体系に関することとして、
 - ・ 新幹線の運賃及び割引運賃については、設定する時期を含めて、現在検討を進めているが、基本的に他社の新幹線の延長線上にあるものと考えており、割引切符についても同時に検討していくことなどを
 - ・ また、新幹線の運行ダイヤについては、現在、函館・新青森間を運行している特急を上回る列車本数としたいと考えているものの、輸送需要や観光開発の可能性を勘案しながら、今後、JR東日本やJR貨物とダイヤ調整を行い、決めていくことなどを明らかにしてまいりました。

- 次に、共用走行区間の高速走行に関することとして、
 - ・ 走行速度及び安全確保については、設備や貨物列車のダイヤの観点からも共用走行区間での追い越しは困難であるが、JR東日本と調整を行い、安全確保を大前提に到達時間短縮に努めていく考えであること
 - ・ また、共用走行区間における新幹線高速化の抜本的な方策としてのトレイン・オン・トレインの開発については、国に設置された青函共用走行区間技術検討ワーキンググループでの抜本的な対策の検討にJRとしても協力していく考えであることのほか

- 新函館北斗駅舎及び附帯施設に関することとしては、
 - ・ 新駅でのホーム対面乗車にかかわり、開業時はアクセス列車や特急列車への対面乗車が可能であるほか、札幌延伸時にも、新幹線上り列車につい

ては対面乗車可能な構造になっていることなどを確認しました。

○ また、観光・産業の振興に関することとして

- ・ 開業に向けた首都圏への広報活動及び新駅を中心とした旅行商品の造成については、行政として、北関東、南東北、首都圏、道央圏からの誘客を図るための集中的な函館キャンペーンや関係団体と連携したプロモーションを実施していること。加えて、J R北海道としても平成25年度にJ R函館支社内に設置した観光開発室が、J R東日本との連携を強化し、首都圏や東北圏発の商品造成を進めているほか、J R東日本以外の各旅行会社に対しても、商品造成につながるよう、各素材の紹介や北海道新幹線の利便性のPRに取り組んでいることなどを確認しております。
- ・ 海外観光客の誘致を含む圏域毎の広域・周遊観光地づくり及び誘致、受け入れ体制については、まず、広域観光関連として、経済効果の高い滞在型観光の実現に向けて、各圏域ごとの関係団体で構成する協議会などの組織が観光プロモーションや共通フリー乗車券の発行、首都圏 修学旅行誘致事業の実施など、積極的に取り組んでいることを確認しました。
- ・ また、外国人観光客に関わっては、中国、韓国、台湾へのトップセールスに加え、新たにタイやシンガポール、香港を対象とした観光イベントへの参画など、プロモーションを実施するほか、エージェントやメディアの招聘などにより、誘致の取り組みを進めるとともに、受け入れ体制の充実に資するため、観光案内板や観光情報サイトでの多言語表記の拡大のほか、通訳・接客スキル向上セミナーを実施するなど、ソフト・ハード両面での取り組みを進めていることを確認しました。
- ・ さらに、現駅に降りた観光客のアクセスについては、観光情報サイトへの市内の交通や観光スポットへのアクセス情報の掲載や、交通機関と観光施設を連携させたチケットを発行するなどして、利便性の向上に努めているなど、

これまでの調査の内容を取りまとめたところであります。

このほか、委員会では、北海道新幹線開業に伴いJ R北海道から経営分離される木古内・五稜郭間の並行在来線に関わって、都度、理事者から説明を受け、その経営や安全運行体制、鉄道設備の安全確保、利便性確保のほか

利用促進の観点での取り組みや考え方を質疑を通して確認しております。

北海道新幹線につきましては平成28年3月の開業まで450日余りを残すところとなりましたが、委員会は、これまでの調査により、青函共用走行区間の高速走行にかかわる国における検討状況やトレイン・オン・トレインなど、抜本的な解決のための技術開発の現状や課題が、より詳細に明らかになってきたことから、今後さらに調査、研究を進めていくこととしております。

以上が当委員会での北海道新幹線開業に向けた諸課題に係るこれまでの調査研究の概要であります。この間、貴重な御意見をいただきました北海道旅客鉄道株式会社や独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の関係者の皆様及び御協力いただきました理事者の皆様に対し、この場をお借りして心から感謝とお礼を申し上げますとともに、熱心に調査、研究を続けてこられました委員の皆様にも深く感謝申し上げます次第でございます。

以上で、北海道新幹線新函館北斗駅開業に関する調査特別委員会の中間の報告を終わります。